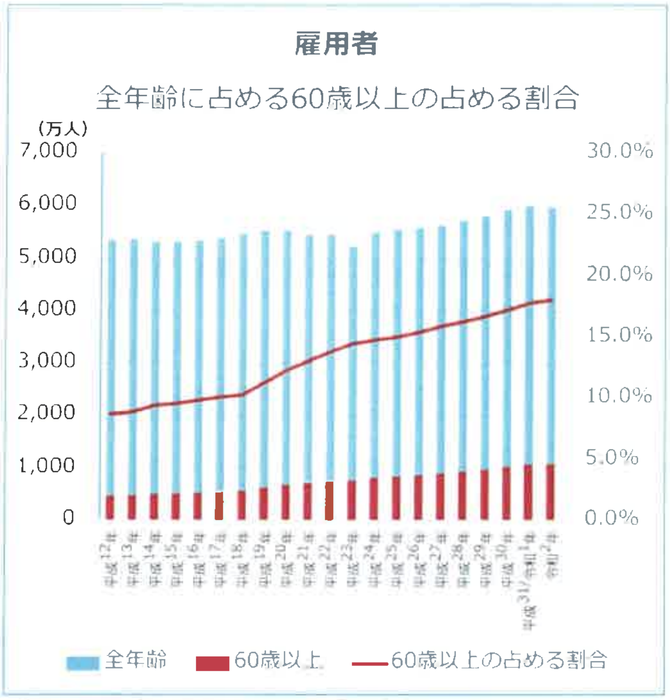
高齢労働者への配慮、仕事と介護の両立支援について

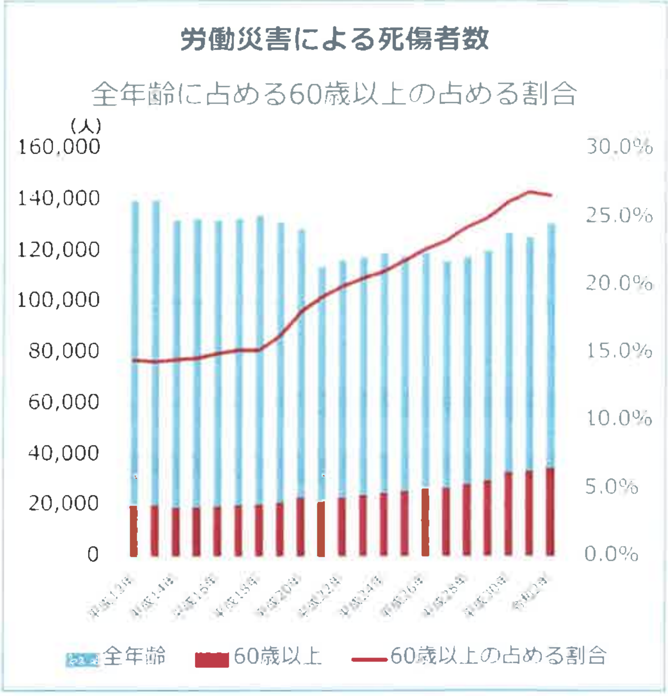
高年齢労働者の労働災害について

日本では、働く高齢者が増えています。60 歳以上の雇用者数は過去 10 年間で 1.5 倍に増加し、特に商業や保健衛生業をはじめとする第三次産業で増加しています。こうした中、労働災害による死傷者数では 60 歳以上の労働者が占める割合は 26%（2018 年）で増加傾向にあります。労働災害発生率は、若年層に比べ高年齢層で相対的に高くなり、中でも、転倒災害、墜落・転落災害の発生率が若年層に比べ高く、女性で顕著です。

高齢者は身体機能が低下すること等により、若年層に比べ労働災害の発生率が高く、休業も長期化しやすいことが分かっています。体力に自信がない人や仕事に慣れていない人、障害を持つ人など、すべての働く人の労働災害防止を図るためにも、職場環境改善の取組が重要です。



資料出所：労働力調査（総務省）における年齢別雇用者数（役員を含む）
※平成23年は東日本大震災の影響により被災3県を除く全国の結果となっている。



資料出所：労働者死傷病報告

- ➤ 雇用者全体に占める 60 歳以上の高齢者の占める割合は 18.0%(令和2年)
- ➤ 労働災害による休業 4 日以上の死傷者数に占める 60 歳以上の高齢者の占める割合は 26.6%に達する

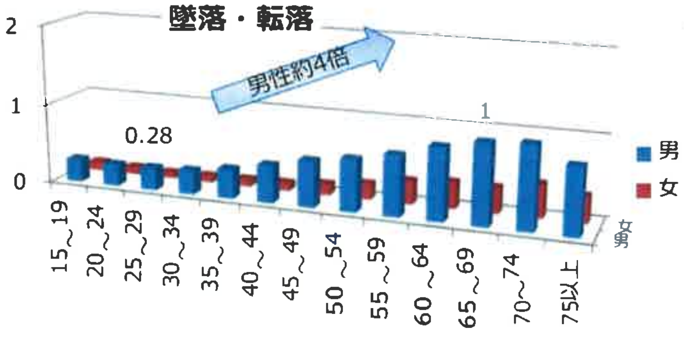
高年齢労働者の労働災害の特徴①

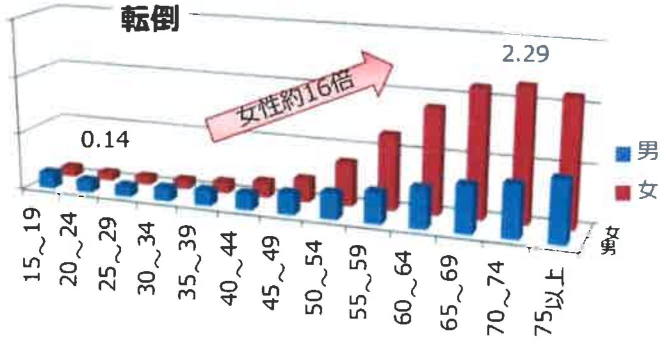
- ・ 労働災害発生率は、男女ともに、若年層と高年齢労働者で高い。
- ・ 65～69 歳の 1,000 人あたりの発生率を、30 歳前後の最小値と比べると、男性で約 2 倍、女性で約 4 倍。

高年齢労働者の労働災害の特徴②

転倒、墜落・転落、交通事故で特に重要な課題

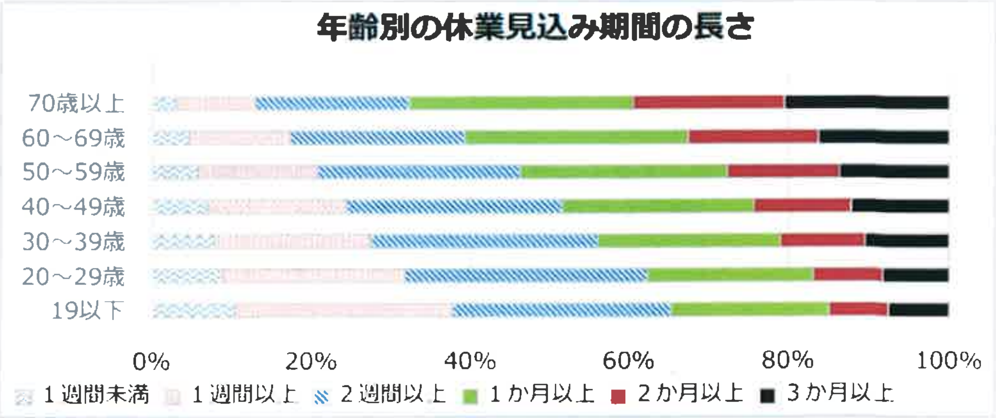
・転倒は、高年齢になるほど労働災害発生率が上昇。高齢女性の労働災害発生率は特に高い。





高年齢労働者の労働災害の特徴③

- 災害発生率は、全ての年齢層において経験期間が短いと高い。
- 休業見込み期間は、年齢が上がるにしたがって長い。



職場において、高齢労働者に対する様々な配慮や対応ができます。労働衛生の基本である、方針表明や体制整備では、高齢労働者の労働災害防止対策を中心に行います。また、高齢労働者の身体機能の低下等による労働災害発生リスクについて、災害事例やヒヤリハット事例から洗い出し、対策の優先順位を検討します。

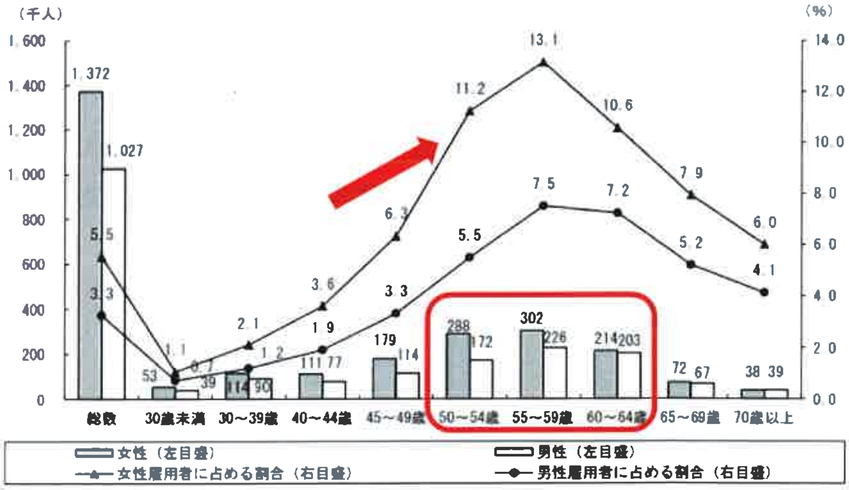
高齢労働者が安心安全に働くことができる職場環境は、障害者や女性など、誰にとっても働きやすい環境と言えます。まさにユニバーサリズムの考え方を職場環境に取り入れるとよいです。

仕事と介護の両立支援について

職場には様々な背景を持った人が働いています。

急速な高齢化により、今後は介護と仕事を両立しながら働く人や、高齢の労働者は増加していきます。「自分には関係ない」ではなく、「誰にでも訪れること」であるという意識を、今のうちから持つことがとても大切です。

総務省「就業構造基本調査」により、雇用者について、男女、介護の有無別にみると、介護をしている者は 239 万 9 千人で、女性は 137 万 2 千人、男性は 102 万 7 千人となっており、雇用者総数に占める割合はそれぞれ女性 5.5%、男性 3.3%となっている。さらに年齢階級別でみると、「55～59 歳」が男女ともに人数が最も多くなっています。



仕事と介護の両立のためのポイント

まずは、職場に家族等の介護を行っていることを伝え、必要に応じて、勤務先の仕事と介護の両立支援制度を利用しましょう。伝えることはデメリットではなくメリットです。休暇取得などが介護を理由としたものだと分かれば協力を得やすいですし、必要な支援が受けられるかもしれません。

また、必要な介護保険サービスを利用し、自分で介護をしすぎないことです。ひとりで介護を抱え込みすぎると、介護者自身の心身の健康状態が悪化する場合も多いです。介護者が、まず自分自身の生活や健康を第一に考えることです。介護は、平均介護期間：4 年 11 か月、介護期間が 10 年以上：15.9%という統計データがあり、まさに長期戦です。周囲のサポートや公的サービス、専門スタッフの支援を得つつ、抱え込まないマインドを持つことも大切です。

新型コロナ後遺症

新型コロナでは、マスクの着用はすでに個人の判断になり、5 月連休明けには季節性インフルエンザなどと同じ「5 類」に移行されることが決まりました。しかし、「通常の感染症」になったとしても残されているのが、けん怠感や息切れといった「後遺症」の問題です。

WHO＝世界保健機関の定義

▽新型コロナの発症から通常 3 か月間以内に出る。
▽少なくとも 2 か月以上続く。
▽ほかの病気の症状としては説明がつかない。
この 3 つ全てに当てはまる場合に「新型コロナの後遺症」とされています。

具体的な症状は主なものを挙げると、けん怠感、息切れ、記憶障害、集中力の低下、嗅覚や味覚の障害などとされていますが、患者が訴える症状は 50 種類以上に上るとする研究もあります。発症の頻度についてはまだよくわかっていません。というのも、そもそも新型コロナ感染後に何らかの症状が出ていても、それが感染と関係しているのか、それとも別の原因なのかを判別するのが非常に難しく、調査・研究が難しいからです。

後遺症だとは思わずに見過ごされているケース、または逆に、別の病気が原因なのに新型コロナの影響だと思ってしまうケースもあるとみられます。

生活に大きな影響を与える後遺症

感染したあとで続く症状について、国立国際医療研究センターが調べたところ、感染から 1 年半後の段階でも 4 人に 1 人が記憶障害や嗅覚の異常など後遺症とみられる症状を訴えていたことが分かりました。コロナ自体の症状は軽くても、その後に出る症状が続くこともあるとして注意を呼びかけています。

何らかの症状があると訴えた人の割合

▽ 半年後　32.3%
▽ 1 年後　30.5%
▽ 1 年半後　25.8% ➜ およそ 4 人に 1 人

また、女性は嗅覚の異常や脱毛、集中力の低下、コロナ自体の症状が中等症や重症だった人は息切れや咳、倦怠感が続く傾向等があることもわかりました。

1 年後の段階での症状

▽ 記憶障害　11.7%　▽ 集中力の低下　11.4%
▽ 嗅覚の異常　10.3%
▽ 頭に「もや」がかかったように感じ思考力が低下する「ブレインフォグ」 9.1%
▽ 抑うつ状態　7.5%　▽ 味覚の異常　5.9%
▽ 息切れ　5.6%　▽ けん怠感　3.8%
▽ 脱毛　3.5%など

COVID-19 後遺症、引き続き注意を！

今回の研究結果より、若年層やワクチンをすでに接種している人、過去に新型コロナウイルスに感染しており重症化する可能性が低い人でも、後遺症が残る可能性があり、感染に注意が必要だと言えるとしています。

新型コロナウイルスオミクロン株では、重症化する可能性は低いとされ、また一部の報告では、これまでに流行した株と比較すると後遺症が少ないとも言われています。しかし、同研究により、重症度と関係なく残りやすい症状があることが明らかとなったことから、今後も COVID-19 の後遺症については引き続き注意が必要だと言えます。治療法の現在地は、いまのところ後遺症に対して効果が証明された有効な治療法がないことが問題です。症状のひどいときや続くときは医療機関を受診し、後遺症かどうか見極めて、症状に対する治療を受けることになります。ファイザーの飲み薬『パキロビッド』や日本の塩野義製薬の飲み薬「ゾコーバ」等後遺症緩和の効果等、研究をすすめてはいますが、後遺症のリスクを避けるためには引き続きワクチン接種や感染予防がより重要です。